

学生の政治意識の変化（続）：札幌学院大学の場合

西尾 敬義¹

要 旨

本稿では、札幌学院大学の学生に対して1998年7月、2005年12月、2013年12月と3回にわたり実施したアンケート調査の結果を報告する。それぞれの調査で政治的意見についての15個の同じ質問項目を設けたことで3つの調査を比較できるようにした。

キーワード：政治意識、政治的無関心、学生

1 調査の概要

1.1 調査の目的

札幌学院大学（札幌学大）の在学生の政治意識調査は、1998年7月と2005年12月にも実施している（西尾、1999、2006）ので、今回で3回目になる。1回目は札幌学院大学の在学生のその時点での政治意識を調査することに主眼を置いたが、それ以降の調査は一定の年数を経過して学生の政治意識にどう変化が生じるかにも注目した。1回目と2回目の間は7年半、2回目と今回の間は8年である。3回目にあたる今回の調査は、最後の締めくくりの調査ということで、現時点での学生の政治意識の水準を確認するとともに、過去の調査との比較により学生の政治意識の15年半の間の変容を探ることを狙いとした。

1.2 調査の対象と方法

今回の調査においては、前回調査時と比べて1授業科目あたりの履修者数が減少傾向にあり、一定数の票本を得るために多くの授業科目で調査を実施することを余儀なくされた。筆者担当の「現代の政治」を除く11科目の授業担当者に協力を依頼し、2013年12月7日から12月10日にかけて授業担当者の管理の下でその授業時間中に実施して頂いた。その結果、合計で523の標本が得られた。なお、本学の学部在籍者総数は2013年5月1日時点で3414名であった。調査実施日、調査対象授業科目、回収標本数等は、表1のとおりである。

1.3 回答者群の輪郭

これまでと同様、今回の調査においても学部・学年等の学生の属性が偏らないよう配慮したが、所属学部別では、学部別在籍者の実際の分布状況と比べて、経営学部と人文学部の回答者の割合が小さいのに対して法学部と経済学部の回答者の割合が大きく、回答者の分布にかなりの偏りが生じた（図1）。所属学年別でも、前回同様、「1年生」および「4年生」の回答者が少なく、偏りが見られた（図2）。性別では、「男子」76.7%、「女子」23.3%で、在籍者の男女比率（男子72.8%、女子27.2%）と比べて若干の偏りが見られるとはいえ、ほぼ実態を反映している。選挙権の有無別では、「ある」75.1%、「ない」22.4%であった。この点では、1年生の回答者数も少ないが、4年生はより少ないので、全

表1 調査対象の概要

調査実施日	調査対象 授業科目名	対象学部	配当学年	回収 標本数
12月7日	社会情報学特論A	社会情報学部	3年以上	31
12月8日	地域経済論 マーケティング・リサーチ 日本近代史(4) 現代の政治(1) 刑法A 地域メディア論	経営学部	2年以上	16
		経営学部	3年以上	30
		全学共通	1年以上	88
		全学共通	1年以上	52
		法学部	2年以上	46
12月9日	現代の政治(2) 会社法C 都市経済論 社会心理学B アメリカ文学の人間像	社会情報学部	2年以上	42
		全学共通	1年以上	19
		法学部	3年以上	17
		経済学部	3年以上	50
		人文学部	2年以上	57
12月10日	マルクス経済学	人文学部	3年以上	28
		経済学部	2年以上	47

¹ 札幌学院大学法学部；tnishio@sgu.ac.jp.

※学部専門科目の回収標本数には他学部履修者の標本も含まれる。

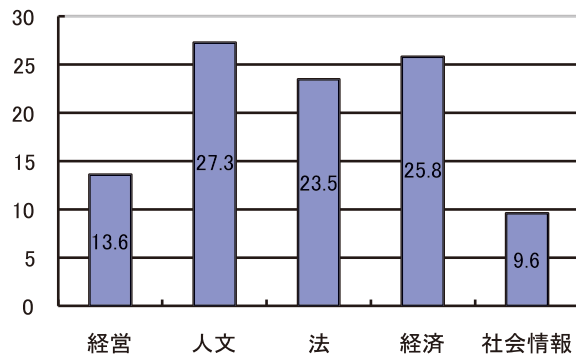


図1 所属学部

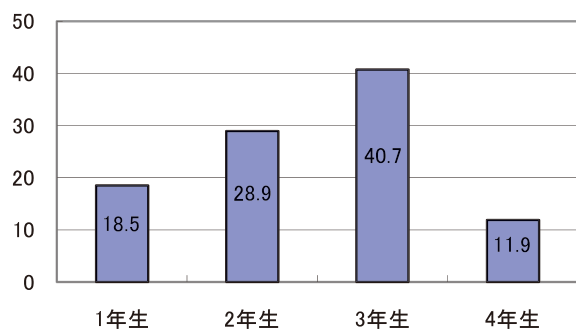


図2 所属学年

体としてはバランスがとれたと思われる。履修科目別の回答者数については表1で既に示した。

過去2回の調査結果の分析では、回答者の属性別の分析にかなりの紙幅を割いたが、今回については、必要最小限にとどめる。特に履修科目別の分析については、各科目の回答者数が少ないため有意な結果は得にくいと思われる。

1.4 その他

今回調査はこれまでに実施した1998年調査と2005年調査との時間差比較を主たる目的としているため、アンケート調査票には原則としてこれまでの調査と同じ質問項目（但し、問9及び問14は若干変更）を用い、またこの調査報告も過去2回の調査報告と容易に比較できるようほぼ同様の構成とした。

2 調査結果と分析

2.1 政治的関心

2.1.1 政治的関心度

政治に対してどの程度の関心があるのかが最初の質問（問1）であるが、これについての今回調査の単純集計結果では、「大いに関心がある」9.9%、「ある程度関心がある」47.1%、「あまり関心がない」34.8%、「全

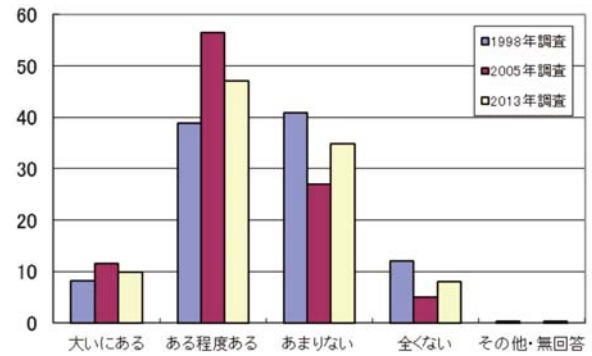


図3 政治的関心度

く関心がない」8.0%となった。過去の調査結果と比較すると、全体として1998年調査よりは関心が高く、2005年調査よりは関心が低く、ちょうどその中間の数値に落ち着いた。

政治的関心度を示す4つの選択肢を関心の「ある」、「ない」の2つに統合し、3回の調査結果の数値の推移を調べてみると、「ある」と回答した関心派は47%→68%→57%、「ない」と回答した無関心派は52.8%→32%→42.8%となった(図3参照)。この関心派の数値の変化、すなわち1998年の数値が2005年で大幅に上昇し、今回その中間点に低下するという、いわば、左右逆「へ」の字の変化パターンに何らかの説明を与えることはできるであろうか。前回の調査報告でも指摘したように、2005年調査の時期は、2005年9月の郵政民営化をめぐる総選挙で小泉自民党が圧勝したときの政治的興奮がまだ冷めやらぬ時期であったので、そのことが学生の政治的関心を高止まりさせたといえよう。1998年調査の時期はバブル崩壊後の金融危機対策が大きな政策課題ではあったとはいえ、政治的には比較的地味な小渕内閣のときであったし、また今回の調査は暴走政権と揶揄される安倍内閣の下ではあるが、国民の政治的興奮度の点ではいずれも小泉氏の劇場政治には到底及ばないと思われる。したがって、左右逆「へ」の字の変化は、こうした政治状況の学生の政治意識への反映であるといえるのではなかろうか。

次に、学生の属性別の調査結果を見ておこう。所属学部別に政治的関心度を調べてみると、今回調査で関心派がやや多かったのは「経済学部」と「法学部」であり、前者では63.7%、後者では61%を占めた。過去2回の調査結果もほぼ同様の傾向を示しており、本学においては「経済学部」と「法学部」の学生の政治的関心度がやや高いといえるかもしれない。ただし、法学部生が半数を占める「現代の政治」と経済学部の「マ

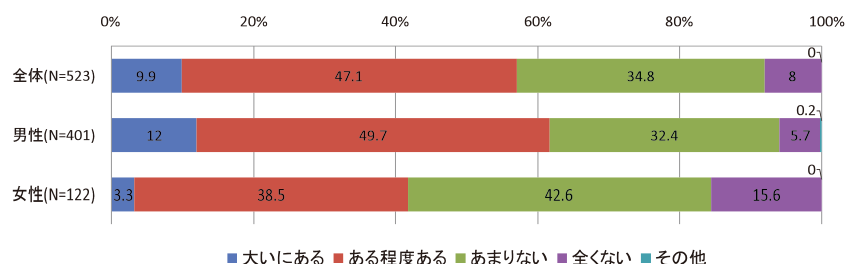


図4 性別と政治的関心度

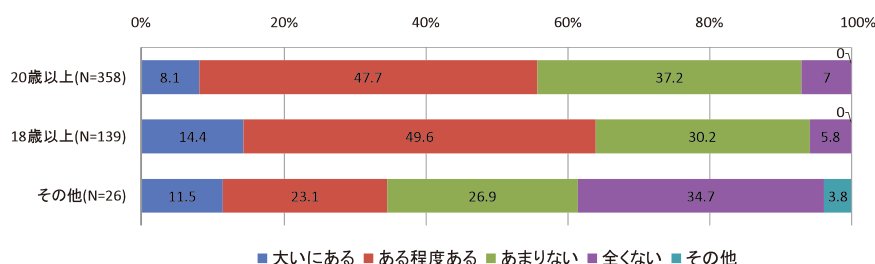


図5 望ましい選挙資格と政治的関心度

ルクス経済学」において関心派の割合が高いという点には留意する必要がある。所属学年別では、過去2回の調査結果は学年が進行するにつれて政治的関心が高くなる傾向を明確に示したが、今回の調査結果ではなぜか1年生の政治的関心度が高く、過去2回に見られた傾向を確認するに至らなかった。しかし、むしろ今回の方がレアケースと考えたほうが自然かもしれない。性別では、過去2回の調査結果と同様に、「男子」の方が「女子」よりも政治的関心が高いこと、そしてその傾向が次第に顕著になってきたことが確認された。今回調査では、関心派が「男子」61.7%、「女子」41.8%で、「男子」が「女子」を約20ポイントも上回る結果になった（図4）。

ところで、財団法人「明るい選挙推進協会」は、衆議院および参議院選挙の直後に全国意識調査を継続的に実施してきている。民主党から自民党への政権交代を引き起こした2012年12月総選挙後の2013年3～4月に実施された全国意識調査（明るい選挙推進協会、2013：23）によれば、政治に「非常に興味を持っている」27.1%、「多少は興味を持っている」56.0%、「あまり興味を持っていない」13.5%、「まったく興味を持っていない・わからない」3.2%となっている。しかしながら、20歳代に限れば、「非常に興味を持っている」4.8%、「多少は興味を持っている」49.0%、「あまり興味を持っていない」33.7%、「まったく興味を持っていない・わからない」12.5%となっており、そこには若者の政治的無関心が顕著に認められる。関心派と無関

心派の2つのカテゴリーに統合し、本学在学生の今回調査結果と明るい選挙推進協会の20歳代調査結果とを比較してみると、前者では関心派57%、無関心派43%（無回答含む）、後者では関心派53.8%、無関心派46.2%となる。本学在学生の政治的関心度（関心派57%）は、全国の20歳代の有権者の政治的関心度とほぼ近似しているが、全国意識調査の平均値（関心派83.1%、無関心派16.7%）を大きく下回っていることが改めて確認できた。

最後に、この政治的関心度と、望ましい選挙資格・投票義務感・投票参加意欲・好きな政党の有無・テレビ等の選挙速報の5項目との関係について今回もクロス集計分析をしてみた。その結果、過去2回の調査結果と同様に、選挙資格は「18歳以上」が望ましい（図5）、どんな選挙でも「行くべきである」（図6）、次回の選挙には「必ず行く」（図7）、好きな政党が「ある」（図8）、テレビ等の選挙速報を「大いに見る」「ある程度見る」（図9）と回答した者ほど、政治的関心度が高いということが確認された。念のため、政治的関心度を含む6項目のすべての組み合わせについてクロス集計してみたところ、すべてにおいて相関関係が認められた。しかしながら、相関関係の強度についていえば、今回も6項目の中では「望ましい選挙資格」だけが相対的に弱いことが判明した。「望ましい選挙資格」という質問項目は6項目の中では相対的に独立性が強いものであると思われる。この点については前回報告でも指摘した（西尾、2005：153）。

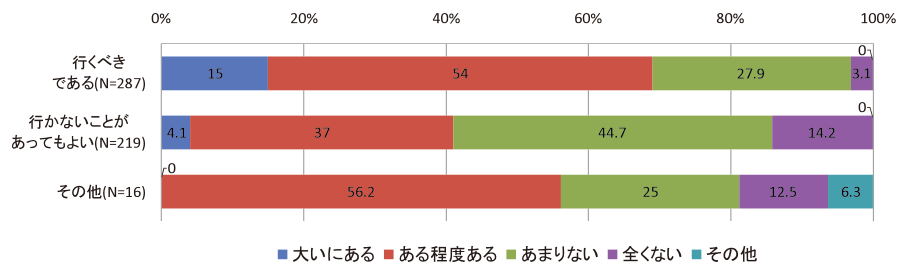


図6 投票義務感と政治的関心度

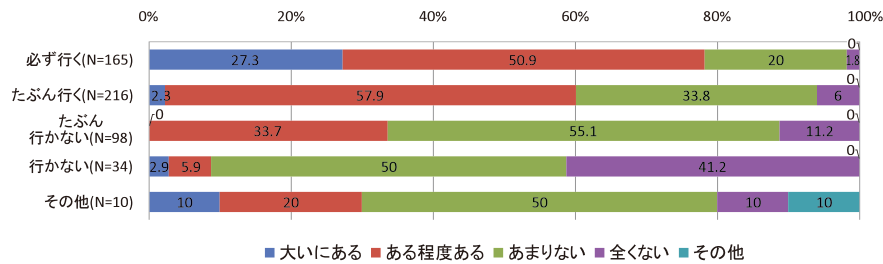


図7 投票参加意欲と政治的関心度

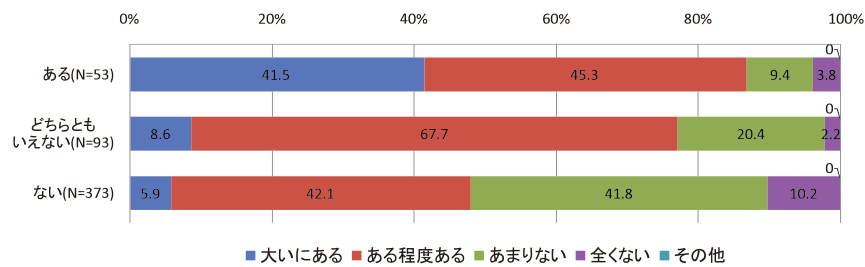


図8 好きな政党の有無と政治的関心度

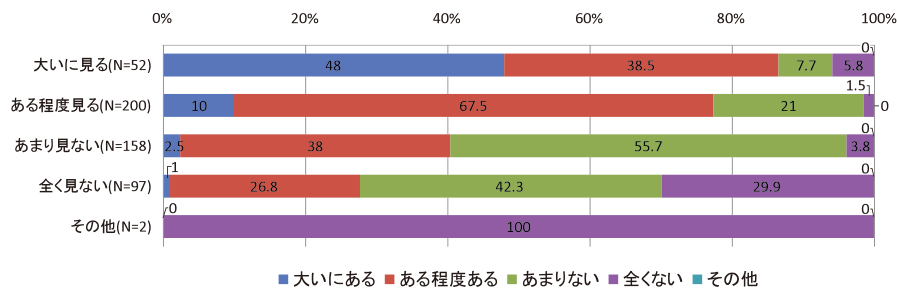


図9 選挙速報と政治的関心度

政治的関心度と政治家および官僚への信頼度との関係については、今回調査でも、1998年調査ほどではないが、政治的関心の高い者ほど政治家および官僚を信頼する傾向があることが認められた。

2.1.2 テレビ等の選挙速報

政治的関心度が具体的に表現される場の一つとして、テレビ等の選挙速報をどの程度見ているのか尋ねた(問2)ところ、今回調査では、「大いに見る」9.9%、「ある程度見る」38.3%、「あまり見ない」30.2%、「まっ

たく見ない」18.5%という結果であった。4つの選択肢を「見る」グループと「見ない」グループの2つに統合すると、「見る」グループは48.2%、「見ない」グループは48.7%で、両者がほぼ拮抗した状態となった。

3回の調査を比較すると、「見る」グループは35.5%→64.2%→48.2%、「見ない」グループは63%→34.1%→48.7%と推移した(図10参照)。この数値の変動は、政治的関心度の場合と同様に左右逆「へ」の字の変化パターンを示しており、2005年調査における「見る」グループの64.2%という高い割合は、郵政民営化を巡る

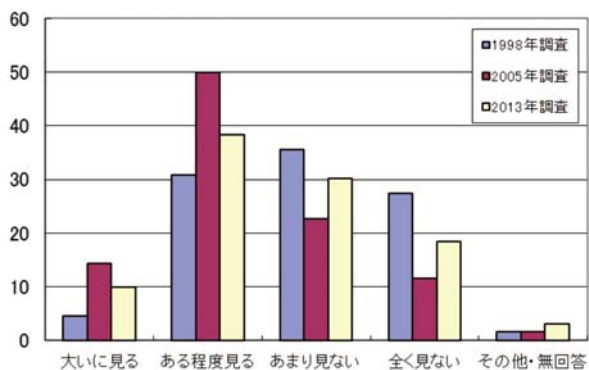


図10 テレビ等の選挙速報

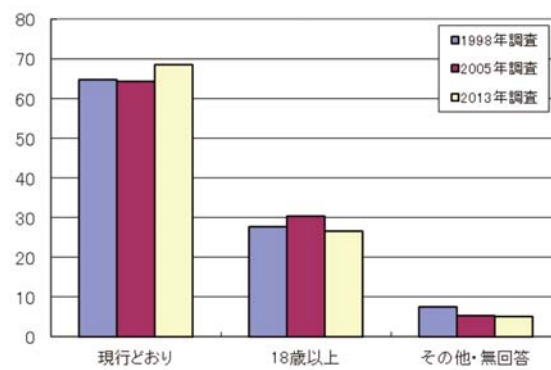


図11 望ましい選挙資格

政治劇への注目度の高さから同じく説明することができる。

2.1.3 望ましい選挙資格

選挙資格については、2007年に国民投票法が制定されて以来、18歳以下に引き下げるべきかについて多くの議論がなされてきたが、未だ20歳以上のままとどまっている。筆者はこの争点については、以前から政治学の授業の中で取り上げてきたし、1回目の政治意識調査から質問項目に入れてきた。その結果、この争点についての詳細な情報を提供しないかぎり、20歳以上のままでよいとする学生が多数を占めるということが分かった。過去2回の調査でもそうであったように、今回調査においても予想通りの結果となった。今回調査の結果は、「現行どおり20歳以上」68.4%、「18歳以上に引き下げる」26.6%で、現行の20歳以上でよいとする者が圧倒的に多かった。

これまでの調査の数値の推移を示せば、「現行どおり20歳以上」と回答した者は64.8%→64.2%→68.4%、「18歳以上に引き下げる」と回答した者は27.7%→30.4%→26.6%である（図11）。1998年調査から今回調査まで15年半も経過しているにもかかわらず、見事なまでに数値は変化していない。投票所には老人ばかりで若者が行っていない、そのため若者の意見が政治に反映されず、たとえば年金問題等で不利になっているということが巷間の話題になったにもかかわらず、若者の意識も行動もさほど変化していない。しかしながら、前回調査でこの争点については情報を提供しさえすれば意識は変わるということが明らかになっている。政治教育の重要性を再認識すると同時に、政治学徒の一人として責任を痛感するものである。

なお、前出の明るい選挙推進協会の2013年全国意識

調査でも同様の質問がなされており、その全体集計では「現状のまま」66.7%、「18歳に引き下げるべき」24.1%であるのに対して、20歳代ではそれぞれ72.9%、14.5%であった。その報告書は「若年層でのこの傾向は政治的有効性感覚が低いことや自分たちに対する自信のなさなどがその要因と考えられる」（明るい選挙推進協会、2013：67）とし、早い段階からの主権者教育の充実を求めている。

3回の調査を通じて他の質問項目とのクロス集計から確認できたことは、第1に、「望ましい選挙資格」と政治的関心度・投票義務感・投票参加意欲・好きな政党の有無・選挙速報の5項目との相関関係はそれほど強いものではなく、「望ましい選挙資格」という質問項目は相対的に独立性が強いものであるということである。第2は、3回にわたって分析してきた「望ましい選挙資格」と政治家信頼度・官僚信頼度との関係については、今回は明確に指摘できる傾向が認められなかったということである。

2.2 選挙

2.2.1 選挙は行くべきか（投票義務感）

選挙があれば行くべきか、あるいは行かないことがあってもよいか質問してみた（問3）ところ、今回の調査では、「行くべきである」54.8%、「行かないことがあってもよい」41.9%と、「行くべきである」が12.9ポイント上回った。これは前回の調査とほとんど同じ数値である。過去3回のデータの推移を見てみると、「行くべきである」は42.7%→55.3%→54.8%、「行かないことがあってもよい」は52.1%→40.3%→41.9%であった（図12）。

問い方と選択肢がやや異なるが、投票義務感については明るい選挙推進協会でも調査を実施している（明

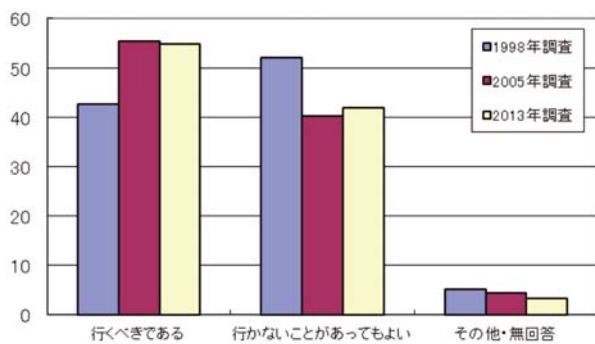


図12 投票義務感

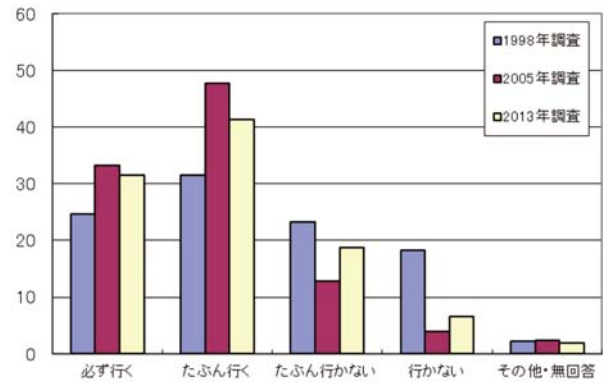


図13 投票参加意欲

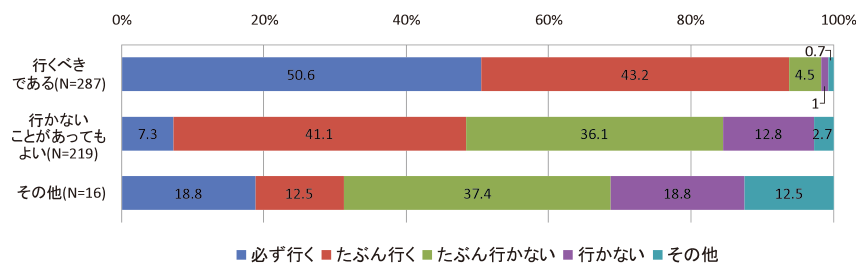


図14 投票義務感と投票参加意欲

るい選挙推進協会, 2013: 24)。選択肢は、投票は国民の義務、国民の権利だが放棄すべきでない、個人の自由の3つで、それぞれ37.4%、30.2%、28.1%であった。前の2つを合わせた67.6%が「行くべきである」に相当し、個人の自由28.1%が「行かないことがあってもよい」に相当すると解すれば、比較可能になる。本学学生の選挙には「行くべきである」と回答した割合は、この全国調査の結果と比較すると、12.8ポイント低いということになる。

2.2.2 次回選挙はどうする（投票参加意欲）

選挙権のない者もあると仮定して、次回の国政選挙では投票に行くかどうかその意欲の程度について全員に質問してみた（問4）。今回の調査では「必ず行く」31.5%、「たぶん行く」41.4%、「たぶん行かない」18.7%、「行かない」6.5%で、全体として1998年調査と2005年調査の中間の数値になった。「行く」「行かない」の2つのカテゴリーに統合して過去3回の推移を見てみると、「行く」は56.2%→80.9%→72.9%、「行かない」は41.5%→16.8%→25.2%であった（図13参照）。

「行く」の数値の変動は、政治的関心度やテレビ等の選挙速報の場合と類似している。1998年調査の数値が2005年調査で大幅に上昇し、今回調査でその中間点に

低下するというパターン（左右逆「へ」の字の変化パターン）を示したのは、すなわち2005年調査の数値に小泉劇場の政治的効果が顕著に表れたと考えられるのは、政治的関心度、選挙速報、そしてこの投票参加意欲においてである。

ところで、選挙というものについて「行くべきである」と考える者は、選挙があれば実際に投票所に「行く」可能性が高いと想定できる。投票義務感と投票参加意欲をクロス集計して、この点を検証してみたら、過去2回の調査と同様に、強い相関関係が認められた（図14）。

2.2.3 投票行動決定要因

選挙権がない者もそれがあると仮定して、選挙区の投票においてはどのような観点で特定候補者に1票を投じるか、「その他」を含む7個の選択肢から優先順位を付して2つ選択させた（問5）。優先順位の第1位のみを単集計すると、今回の調査では、①「政策」58.2%、②「所属政党」15.5%、③「人柄・経歴」10.1%、④「地元への貢献」7.8%、⑤「政府の過去の実績」4.2%、⑥「しがらみ」2.3%という結果になった。

3回の調査の結果を比較してみると（図15）、2005年調査においてのみ⑤位と⑥位が入れ替わったが、3回とも①「政策」、②「所属政党」、③「人柄・経歴」、④「地

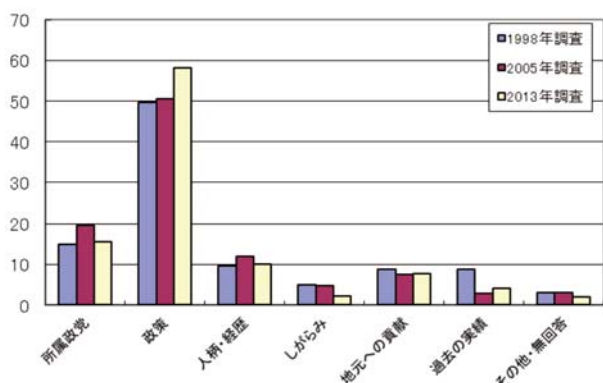


図15 投票行動決定要因第1位

元への貢献」は同じであるし、「政府の過去の実績」と「しがらみ」の占める割合は希少なので、全体として大きな変化はないといってもよい。3回の調査を通じて、ほぼ半数の学生が「政策」を選択したことは、政治家や政党の機能に照らして極めて妥当な判断といえよう。政権公約がマニフェストの形で提示され、政策を軸に有権者が投票行動を決定していくという政治環境が整ったことの表れでもあろう。

有権者は1つの基準だけで投票行動を決定するとは限らないので、回答の第1位と第2位を積み上げてマルチ・アンサー（MA）の形に変換し集計（合計200%）してみると、①「政策」76.5%、②「所属政党」32.3%、③「人柄・経歴」32.3%、④「地元への貢献」29.4%、⑤「政府の過去の実績」20.2%、⑥「しがらみ」4.8%、という結果になった（図16）。3回の調査から指摘できる点は、「しがらみ」の占める割合が極めて少ないことであるが、前回報告書でも言及したように、この点は社会的ネットワークへの参入度が低いという学生の特徴から説明することができよう。

次に、投票行動決定要因の第1位と第2位をクロス集計して、どのような基準の組み合わせ（前者が第1位、後者が第2位）で投票行動を決定するのか調べてみると、①政策と人柄・経歴81名、②政策と地元への貢献78名、③政策と所属政党70名、④政策と政府の過去の実績68名、⑤所属政党と政策45名という結果になった。

最後に、参考までに明るい選挙推進協会の2013年全国意識調査のデータを紹介しておく。小選挙区ではどのような点を考えて決めたかを10個の選択肢から複数回答させた結果は、①所属政党の政策64.7%、②候補者の政策や主張45.5%、③候補者の人柄%27.2、④地元の利益22.7%、⑤所属政党の党首21.0%（以下省略）

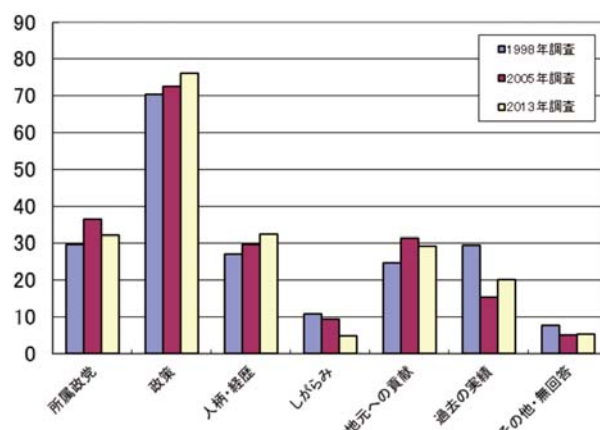


図16 投票行動決定要因（MA）

であった（明るい選挙推進協会、2013：48）。党首が誰かという新しい要素も導入されてきてはいるが、この全国調査からも政策、政党、人柄、地元貢献などが選択の重要な要素となっていることが読み取れよう。

2.2.4 低投票率の原因

自民党が大勝した2012年12月の衆院選の小選挙区投票率は59.32%と、前回2009年衆院選より9.96ポイントも低下し、戦後最低を記録した。1993年衆院選で67.26%に低下して以来、それも含めて7回実施された衆院選で1度も70%を超えておらず、国政選挙の低投票率傾向は定着したかのようである。そこで、このように投票率が低いその原因はどこにあるか、優先順位を付して2つ選択して回答させた（問9）。

低投票率原因の第1位を単純集計してみると、今回調査では、①「投票しても世の中変わらない」36.7%、②「魅力的な候補者や政党がない」24.5%、③「有権者が政治に無関心」23.3%、④「争点がはっきりしない」11.1%となった。前回調査と比較してみると、今回調査では②と③とが入れ替わっている（図17）。参考までに、ほぼ同様の質問を行った朝日新聞の全国世論調査（1995年7月27日）では、①「投票で世の中変わらない」71.3%、②「有権者が政治に無関心」32%、③「争点がはっきりしなかった」17%、④「魅力的な候補・政党なし」11%という結果であった。

次に、低投票率原因の第1位と第2位とを積み上げてマルチアンサー（MA）形式に変換し、集計（合計200%）してみると、①「投票しても世の中変わらない」68.6%、②「有権者が政治に無関心」52.9%、③「魅力的な政党や候補者がない」47.5%、④「争点がはっきりしない」25.4%という結果になった（図18）。

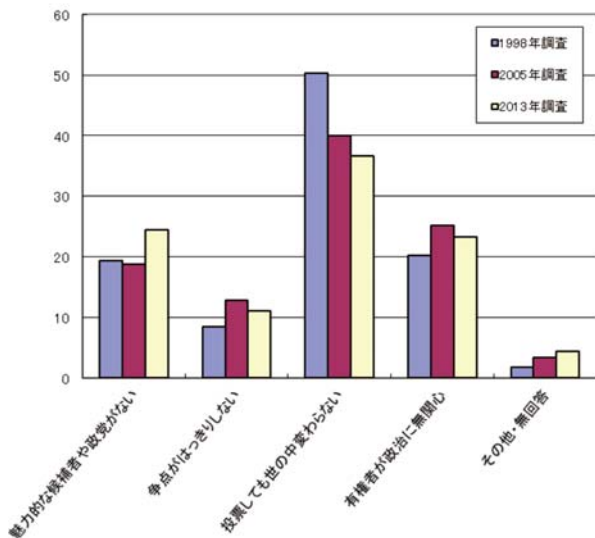


図17 低投票率の要因第1位

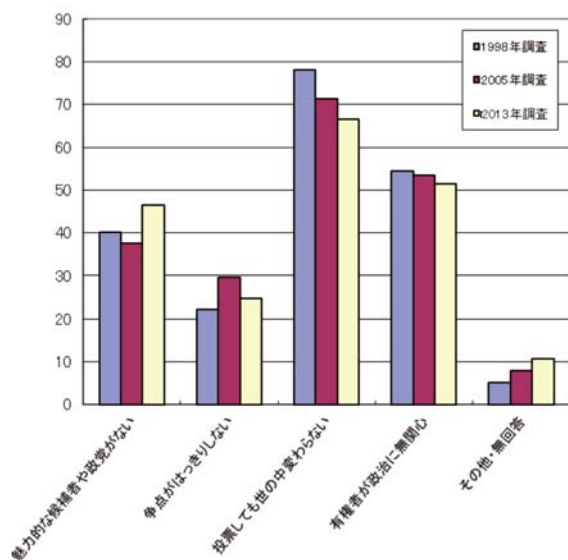


図18 低投票率の原因 (MA)

過去2回の単純集計結果およびMA集計結果の詳細なデータの紹介はここでは省くが、図17、特に図18を見れば、割合および順位の若干の変動があるとはいえ、政治への諦念と無関心が低投票率の大きな原因と認識されていることが理解できよう。MA集計ではあるが、3回の調査を通じてほぼ7割の学生が「投票しても世の中変わらない」を選択し続けていることは深刻な事態であるといえよう。

クロス集計から分かった興味深いことは、政治に「大いに関心がある」者は、低投票率の原因の第1位に「有権者が政治に無関心」(30.8%)を挙げたのに対して、政治に「全く関心がない」者は、その第1位に「投票しても世の中変わらない」(42.7%)を挙げ、しかも「有権者が政治に無関心」は16.7%と低かったことである。

低投票率原因の第1位に「投票しても世の中変わらない」を選択した者の割合が高いカテゴリーを調べてみると、今回は、「女子」45.1%、次回の選挙に「たぶん行かない」49.0%、テレビ等の選挙速報を「まったく見ない」44.2%、政治家を「まったく信頼していない」48.5%、官僚を「まったく信頼していない」47.2%、などであった。調査するたびにこのカテゴリーには若干の入れ替わりがあるので、その点への留意が必要である。

2.3 政党・政治家・官僚

2.3.1 好きな政党の有無

家族や友人以外の社会的ネットワークに参入する機会が乏しく、また選挙権のない者も含まれる学生にあっては、無党派層が圧倒的に多いであろうことが想定できるが、それを承知の上で、これまでと同様に、好きな政党があるかどうか質問した(問6)。今回の調査では、「ある」10.1%、「ない」71.3%、「どちらともいえない」17.8%という結果になった。

過去3回の推移を見ると、「ある」12.8%→12.2%→10.1%、「ない」71.6%→65.5%→71.3%であった(図19)。3回の調査を通じて数値の大きな変動はなく、全体として無党派層が7割程度を占め、好きな政党の「ある」者は1割少々にとどまることが明らかになった。

回答者の属性とのクロス集計結果から分かったことは、「好きな政党がある」のは「男子」11.5%で、「女子」5.7%の2倍を超えたことである。3回の調査のすべてにおいて男女間で大きな差があった。

また、「所属政党」を投票行動決定要因の第1位に挙げた学生については、そのうちの25.9%が好きな政党が「ある」と答えている。初回調査では36.4%、前回調査では22.6%であったので、3回の調査のいずれにおいてもこの点では強い相関関係が認められた。

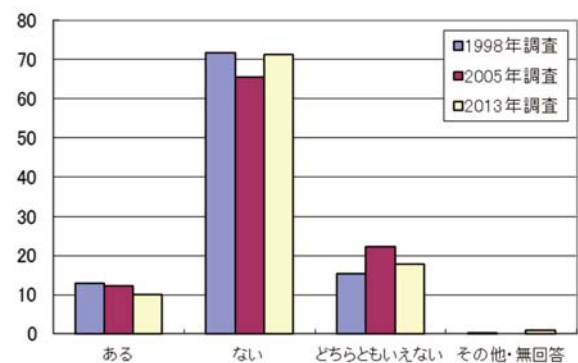


図19 好きな政党の有無

2.3.2 政党の問題点

「好きな政党がある」学生は10.1%と極めて少なく、また低投票率の原因に「魅力的な政党や候補者がいない」と回答する学生が MA 集計で47.5%も占めることからわかるように、学生にとって政党は決して身近でも魅力的でもない。そのような学生たちは、政党の問題点がどこにあると考えているか、8つの選択肢から優先順位を付して2つ選択させた（問7）。その結果、政党の問題点の第1位は、①「政策に期待できない」24.9%、②「国民の声を反映していない」20.8%、③「公約を守らない」19.3%、④「立場がコロコロ変わる」14.9%、⑤「政治理念がない」6.1%、⑥「金権体質が改まらない」2.5%、⑦「官僚に弱腰である」1.9%の順であった（図20）。3回の調査を通じて、順位と割合に多少の変動が認められるとはいえ、「政策に期待できない」「国民の声を反映していない」「公約を守らない」の3つの要因が大きな比重を占めていることがわかる。これは政党として当然果たすべきことをしていないことへの批判、つまり政党の存在理由にかかわる批判である。一方で、金権体質や官僚に弱腰であることはあまり問題点として意識されていない。

次に、第1位と第2位を積み上げて MA 形式（200%）に変換してみると、①「政策に期待できない」46.3%、②「国民の声を反映していない」45.1%、③「立場がコロコロ変わる」37%、④「公約を守らない」29.5%という結果で、なぜか「立場がコロコロ変わる」の割合がこれまでの調査（前回21.1%）より大幅に増え第3位になった（図21）。これが今回調査に見られる特徴である。しかし、民主党のマニフェストの多くが実現されず政権交代を招いたこの間の政治状況を考慮すると、「公約を守らない」よりも「立場がコロコロ変わる」が増加した理由は不明である。

政党の問題点の第1位と第2位とをクロス集計し、

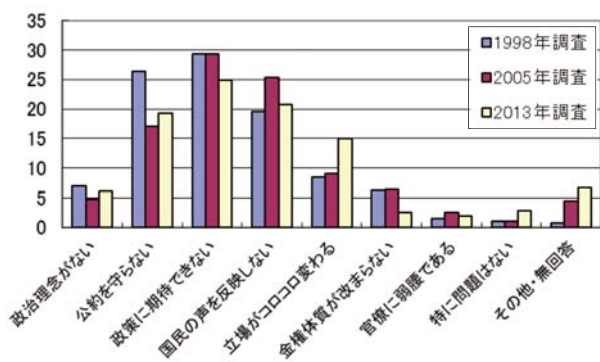


図20 政党の問題点の第1位

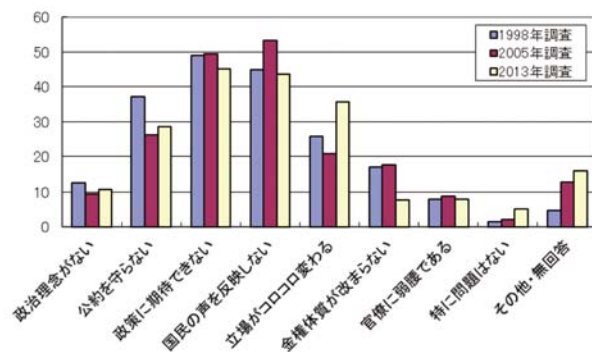


図21 政党の問題点 (MA)

どんな組み合わせ（前者が第1位、後者が第2位）が多いか分析してみると、①「政策に期待できない」と「国民の声を反映していない」50名、②「国民の声を反映していない」と「政策に期待できない」36名、②「政策に期待できない」と「立場がコロコロ変わる」36名、②「公約を守らない」と「国民の声を反映していない」36名、⑤「国民の声を反映していない」と「立場がコロコロ変わる」33名、⑥「立場がコロコロ変わる」と「政策に期待できない」31名であった。これまでの調査でも一番多い組み合わせは、「政策に期待できない」と「国民の声を反映していない」の組み合わせであったが、今回調査ではそれ以外がほぼ団子状態という結果になった。

2.3.3 政治家信頼度

日本の政治家について良いイメージを抱いている人は多くない。日本の政治がそれなりに機能し、政治家がその役割をある程度果たしているとしても、例えば多額の金銭が絡む汚職事件を起こしたり、国会で居眠りや不規則発言をしたりすれば、政治家のイメージは容易に損なわれる。そこで、今回も、日本の政治家をどの程度信頼しているか尋ねてみた（問10）。今回調査では、日本の政治家を「大いに信頼している」1.5%、「ある程度信頼している」13.6%、「あまり信頼していない」54.4%、「全く信頼していない」24.9%という結果になった。信頼派と不信派の2つのカテゴリーに統合すると、信頼派15.1%、不信派87.9%ということになる。

3回の調査結果の推移を調べてみると、信頼派が11%→14%→15.1%、不信派が87.9%→83.1%→79.3%という結果になった（図22参照）。不信派に注目すると、その割合が漸減しているが、それでも依然として約8割という大きな数値を占めており、本学在学

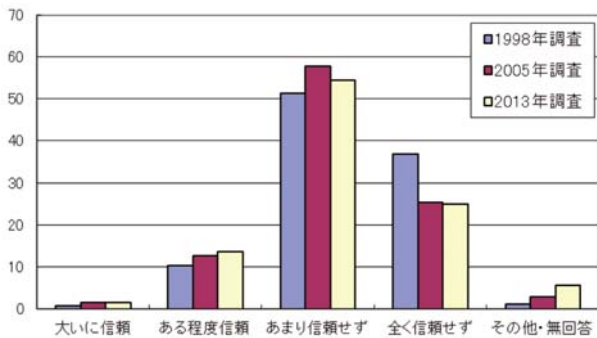


図22 政治家信頼度

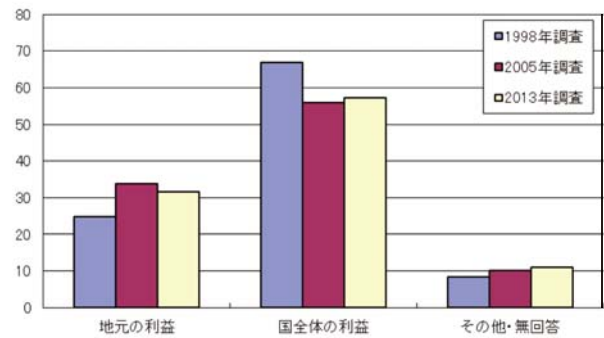


図23 国会議員が優先させるべき利益

生の政治家に対する不信感には相当根強いものがあるといえよう。同様の質問を行った1998年の朝日新聞全国世論調査（5月31日朝刊）では、信頼派が31%、不信派が67%であったが、20歳代後半では不信派が82%であったと報告されている。調査時期が異なるが、現在も本学在学生の政治家不信はこれと同じレベルにある。

このように圧倒的に不信派が多い中で、信頼派とはいったいどのような学生なのであろうか。その学生像を探るために、クロス集計で信頼派の割合の多いカテゴリーを調べてみた。初回および前回調査と同様、今回も、政治的関心が「大いにある」とする者、選挙には「行くべきである」とする者、次回選挙には「必ず行く」とする者、好きな政党の「ある」者、テレビ等の選挙速報をよく「見る」者——これらは政治的関心度の高いカテゴリーに属する——の中に政治家を信頼する者が多いということが確認された。ただし、これらの相関関係の強度については、3回の調査において一定しておらず、さまざまであった。

2.3.4 国会議員が優先させるべき利益

国会議員は、理念上は「国民代表」として国全体の利益を考慮すべきであるが、一方で特に小選挙区においては現実には地元の利益を代表しないと選挙で当選しにくいという事情があって、どうしても二面性を持たざるを得ない。

朝日新聞社は、1998年に実施した全国世論調査（5月31日朝刊）で、国会議員が優先的に考えるべき利益はどちらであるかについて質問している。調査結果は、「国全体のこと」が77%、「地元の利益」が19%で、4分の3以上の回答者が国会議員はまず「国民代表」であるべきとしている。

筆者はこれを参考にして、初回調査から本学の学生

に国会議員がまず考えるべき利益は「地元の利益」と「国全体の利益」のどちらか尋ねてきた（問11）。今回の調査結果では「地元の利益」が31.7%、「国全体の利益」が57.2%で、「国全体の利益」をまず考えるべきとする回答が「地元の利益」をまず考えるべきとする回答を25.5ポイント上回った。これは前回の2005年調査とほとんど同じ数値である。しかし3回の調査結果の数値の推移は、「地元の利益」24.8%→33.9%→31.7%、「国全体の利益」66.8%→56.0%→57.2%（図23）で、長期のスパンで見れば「国全体の利益」をまず考えるべきとする回答の割合は1割ほど減少してきている。つまり、「国民代表」観が少し弱まってきているといえる。

2.3.5 国会議員が優先させている利益

1998年朝日世論調査は、上述の質問項目とセットで国会議員が現実に優先させている利益についても質問している。その調査結果は、「自分自身の利益」60%、「地元の利益」16%、「国全体のこと」11%であった。

同様に本学学生にも国会議員が現実に一番優先させている利益は何かと尋ねた（問12）ところ、今回調査では、「自分自身の利益」60.2%、「国全体の利益」22.4%、「地元の利益」7.8%という結果であった。

3回分の調査結果の推移を示すと、「自分自身の利益」が79.4%→75.0%→60.2%、「国全体の利益」が9.2%→13.6%→22.4%、「地元の利益」が6.8%→6.7%→7.8%ということになる（図24）。初回調査と比べると、「自分自身の利益」が19.2ポイントと2割ほど減少し、「国全体の利益」が13.2ポイント増加した。このことは、政治を利用して私利私欲に走る議員というような悪いイメージを抱く者が減少し、国民全体の利益のために日々国事に勤しむ議員というような良いイメージを抱く者が増加したと解することができないだろう。

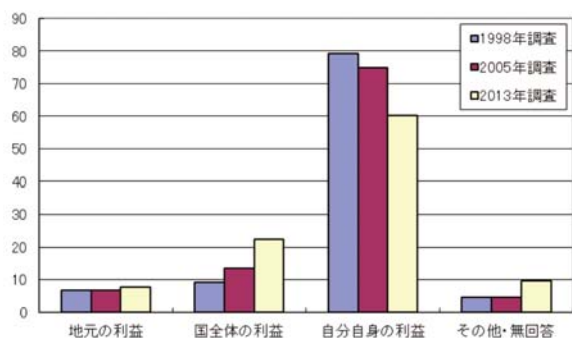


図24 国会議員が優先させている利益

か。そうだとすれば、好転したイメージが政治家信頼度に反映されるはずである。しかし、なぜか反映されていない。いずれにせよ、国会議員のあるべき理想の姿とその現実の姿との間のギャップが、政治家不信の根底にあることは否定できない。

2.3.6 官僚信頼度

日本の政治家への信頼度は極めて低いことを既に見てきたが、官僚についてはどうであろうか。日本の官僚をどの程度信頼しているか、という質問（問21）に対しては、今回調査では、「大いに信頼している」2.1%、「ある程度信頼している」12.6%、「あまり信頼していない」53.7%、「全く信頼していない」26.4%という結果になった。4つの選択肢を信頼派と不信派の2つのカテゴリーに統合して、3回の調査結果の推移を見てみると、信頼派9.3%→11%→14.7%、不信派88.6%→86.2%→80.1%となっており（図25参照）、若干の減少傾向にあるとはいえ、それでもなお不信派が8割という大きな割合を占めている。政治家と同様に、官僚に対しても本学学生の不信感には相当強いものがあるといえる。ちなみに、信頼度政治家と官僚信頼度の4つの選択肢の度数分布状況も極めて類似している。しかしながら、政治家と官僚とを比べた場合、官僚のイメー

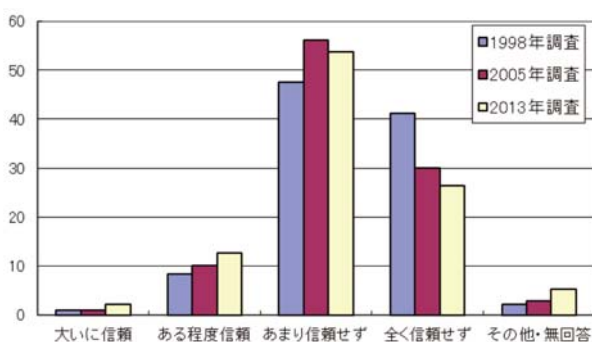


図25 官僚信頼度

ジの方がまだましに思われるにもかかわらず、ほとんど同様の数値が並ぶのはなぜであろうか。もしかしたら、回答者は政治家と官僚を明確に区別することなく、一括りにして消極的評価を下しているのではないだろうか。

本学の8割にもものぼる学生が不信派という中で、少数派である信頼派はいったいどのような学生なのであろうか。クロス集計で信頼派の割合の多いカテゴリーを調べてみた結果、政治的関心が「大いにある」とする者、次回選挙には「必ず行く」とする者、好きな政党の「ある」者、テレビ等の選挙速報をよく「見る」者、それらの中に政治家を信頼する者が多いということが確認された。3回の調査を通じて、カテゴリーの入れ替わりがほんの少々あったとはいえ、2.3.3の政治家の場合と同様、政治的関心度の高いカテゴリーの中に信頼派が多くいると一般的にいえるのではないか。ただし、これらの相関関係の強度については、政治家信頼度の場合と同様、一定しておらず、さまざまであった。

参考までに1998年の朝日新聞全国世論調査（5月31日朝刊）の結果を紹介すると、同様の質問に対し、信頼派が26%、不信派が71%であったが、20歳代から40歳代では女性に不信派が多く、8割近いと報告されている。

最後に、政治家と官僚の信頼度調査結果の4つの選択肢の数値が見事なまでに近似し、ともに不信派が8割にのぼるとすれば、政治家信頼度と官僚信頼度の間には相関関係があるはずであると想定してクロス集計してみたら、やはり強い相関関係がそこに認められた。初回および前回の調査でも、この両者の間の強い相関関係は確認されている。

2.4 今後の方向

2.4.1 変革志向

1986年10月にNHKが、現在の社会や政治の仕組みについて今のままでよいと思うか、革新色が強い京浜地区の18～22歳の青年に対して実施した調査の結果（新井，1998）によれば、「不満はあるが変わらない方がよい」27%、「不満はないから、今のままでよい」21%、「変わってほしい」34%、「どちらでも自分には関係がない」9%であった。この結果を「変わらない方がよい」「今のままでよい」とする現状維持派と「変わってほしい」とする変革志向派に分けると、現状維持派48%、変革志向派34%であり、現状維持派が変革志向

派を14ポイント上回った。

筆者はこれを参考に本学学生に対しても1998年の初回調査時から同じ質問をしてきた。その3回の調査結果の推移を示せば、「不満はあるが変わらないほうがよい」12.6%→15.1%→25.2%、「不満はないから、今のままでよい」3.2%→6.3%→8.2%、「変わってほしい」68.1%→64.2%→54%、「どちらでも自分には関係がない」10.8%→6.5%→5.5%であった(図26)。この調査結果を現状維持派と変革志向派に分けて過去3回の推移を示すと、現状維持派が15.8→21.4→33.4%、変革志向派は68.1%→64.2%→54%である。ここから読み取れることは、本学学生においては、現在、変革志向派がなお54%と半数を超えているが、この15年半の間に現状維持派が倍増し、変革志向派が徐々に減少するという、いわば保守化傾向が進行してきたということである。政治や社会のあり方に不満を持ちながらも、変われば良くなるという見通しが必ずしも立たないので、リスクを回避して現状にとどまる層が増加しているのであろう。

ところで、NHK調査と1998年初回調査とで調査時期が12年間ずれているとはいえ、同一世代を調査対象にしたこの2つの調査でなぜこれほどまでに大きな意識の乖離が生じたのであろうか。この理由については、1998年調査報告で経済・政治環境の悪化(特に就職難)と冷戦構造の崩壊から説明した。詳細についてはそれを参照されたい(西尾, 1999: 36)。

他の項目とのクロス集計結果の分析から第1に指摘できることは、政治家信頼度および官僚信頼度との関係について、現状維持派には政治家および官僚への信頼度が高い者が多いということである。この点は過去2回の調査においても共通に確認されている。第2には、今回調査で変革志向派の割合が高かったカテゴリーは、望ましい選挙資格は「18歳以上」(62.6%)、選挙は「行くべきである」(61.6%)、次回選挙には「必

ず行く」(63.1%)、好きな政党が「ある」(69.8%)、今後の望ましい政権は「自民党中心の連立政権」(61.6%)などであったことである。ところで、なぜ「自民党中心の連立政権」を選んだ者に変革志向派が多いのであろうか。この点については次項で議論する。

2.4.2 望ましい政権

今後の政権はどのような形がよいと思うかという質問(問14)は1998年の初回調査から行ってきたが、この質問の選択肢については調査時期の政治状況に合わせて変えざるを得ない。

2005年の前回調査では、野党のなかで民主党が唯一自民党に対抗しうる政党として台頭してきた状況下で、これから先の政権はどのような形がよいか尋ねた結果、「自民党中心の連立政権」38.9%、「民主党中心の連立政権」23.4%、「自民党単独政権」9.7%、「民主党単独政権」4.3%、「その他・無回答」23.7%であった。この調査結果を、自民党か民主党か、単独政権か連立政権かという選択軸に集約してみると、自民対民主は48.6%対27.7%、単独対連立は14.0%対62.3%となった。

今回の調査では、2009年8月の衆院選で政権の座についた民主党が2012年12月の衆院選、2013年7月の参院選で大敗して、自民党への対抗政党としてのその存在感を喪失し、1強多弱状況が生じたので、自民党と民主党の2党を軸とする前回の質問の選択肢の変更を余儀なくされた。その結果、今回調査では、「自民党中心の連立政権」53.4%、「自民党単独政権」14.3%、「自民党を含まない連立政権」9.4%、「自民党以外の単独政権」5.7%、「その他・無回答」17.2%となった(図27)。同様にこの調査結果を、自民党かそれ以外か、単独政権か連立政権かという選択軸に集約してみると、自民対非自民は67.7%対15.1%、単独対連立は20.0%

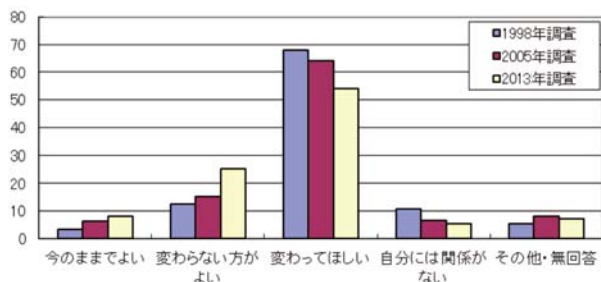


図26 変革志向

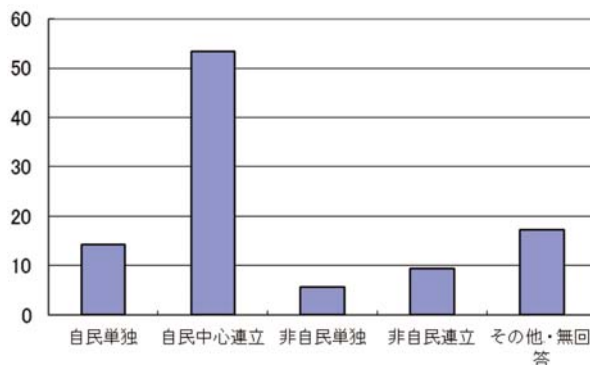


図27 今後の望ましい政権

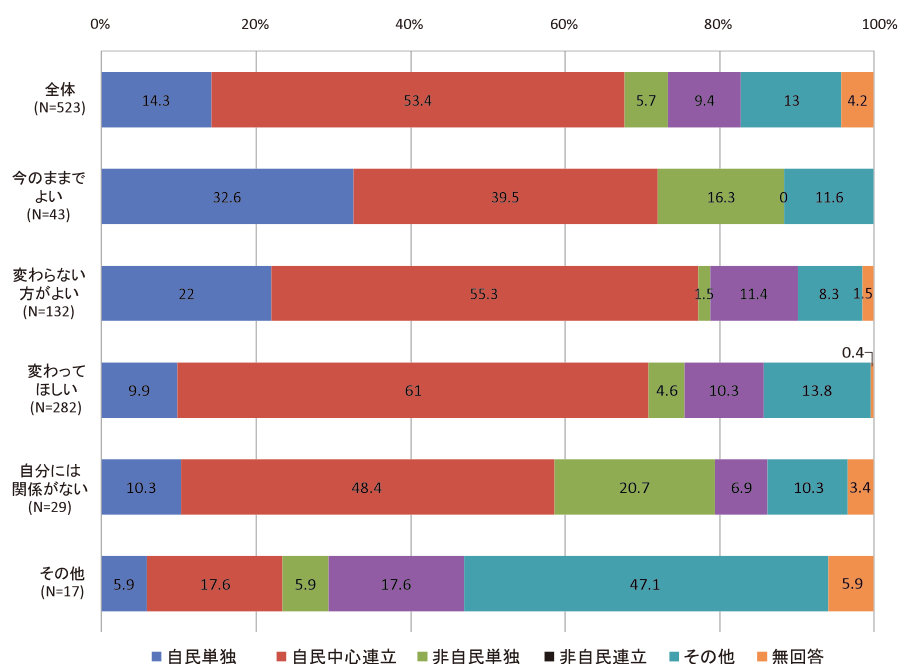


図28 変革志向と今後の政権

対62.8%となる。前回調査と比較すると、今回調査では連立支持の割合に変化がなかったのに対し、自民支持が19.1ポイントと大幅に増加したことが特徴な点である。

今回の調査結果は、政権担当能力があるのは現時点では自民党だけであるが、自民党の単独政権は好ましくなく、小政党のいくつかが政権に入って内部から自民党を牽制することが望ましいと、半数を超える回答者が現実的な判断をしていることを意味すると考えられる。しかしながら、「自民党中心の連立政権」を選んだ者に変革志向派が多いという事実注目するならば(図28)、「自民党中心の連立政権」は、民主党への幻滅で行き場を失った現実主義的な変革志向派が紛れ込んでおり、そこを「仮住まい」としている可能性がある。彼らはやむを得ず「自民党中心の連立政権」を選択したのであって、政治状況しだいを選択を変更する可能性を孕んでいると思われる。

前回調査のクロス集計分析で明らかになった3つの点は、問14の選択肢の変更により意味を喪失したので触れない。

3 むすびにかえて

3.1 本調査のまとめ

ここでは今回の調査の結果及び3回の調査を比較した結果、明らかになったことを以下に要約することとまとめた。

〔政治的関心度〕

- (1) 政治的関心度については、今回調査では、関心派が57%、無関心派が42.8%で、98年調査よりは関心度が高く、05年調査よりは低く、その中間の数値に落ち着いた。こうした《左右逆「へ」の字》の数値の変化は、その時々政治状況の学生意識への反映であることを示唆した。本学在学生の政治的関心度(関心派57%)は、全国20歳代の有権者の政治的関心度と近似しているが、全国意識調査の平均値(関心派83.1%、無関心派16.7%)を大きく下回っていることもわかった。
- (2) テレビ等の選挙速報については、「見る」48.2%、「見ない」48.7%と半々に分かれ、政治的関心度、投票参加意欲の場合と同じく、98年調査と05年調査との中間の数値になった。こうした98年から05年にかけての大幅な上昇と13年の降下(左右逆「へ」の字の変化)は、小泉劇場の顕著な政治的効果とその減退によるものと考えられる。
- (3) 望ましい選挙資格については、「現行どおり」68.4%、「18歳以上」26.6%で、この数値は98年から今まで15年半も経過したのに頑固にもほとんど変化していない。05年調査報告において述べたように、筆者は十分な政治教育を行えば、学生の意識が変わることを授業の中で体験した。今まさに、主権者教育の充実が求められている。

〔選挙〕

- (4) 選挙には行くべきか（投票義務感）については、「行くべき」54.8%、「行かないことがあってもよい」41.9%で、05年調査とほぼ同じ水準であった。しかし、「行くべき」とする割合は、類似の質問による全国意識調査の平均値67.6%と比べて、12.8ポイントも低い。
- (5) 次回の選挙には行くかどうか（投票参加意欲）については、「行く」72.9%、「行かない」25.2%で、98年調査と05年調査との中間値を示した（左右逆「へ」の字の変化）。
- (6) 投票行動決定要因については、3回の調査を通じてほぼ半数の学生が「政策」を第1に考えて投票するとしているが、極めて妥当な選択といえる。それに続いて、割合がかなり低くなるが、所属政党、人柄・経歴、地元貢献の順で選択されている。一方で、社会的ネットワークへの参入度が低い学生は「しがらみ」とは無縁であることも分かった。
- (7) 選挙の投票率が低い原因としては、3回の調査の複数回答（MA集計）において、ほぼ7割の学生が「投票しても世の中変わらない」を選択しているが、これは極めて深刻な事態であるといえよう。この政治への諦念と政治的無関心の2つが大きな原因と認識されている。

〔政党・政治家・官僚〕

- (8) 好きな政党については、3回の調査を通じて数値の大きな変動はなく、全体として無党派層が7割程度を占め、好きな政党の「ある」者は1割少々にとどまることが明らかになった。
- (9) 政党の問題点としては、3回の調査を通じて「政策に期待できない」「国民の声を反映していない」「公約を守らない」の3つの要因が大きな比重を占めていることが分かった。これは政党として当然果たすべきことをしていないことへの批判、つまり政党の存在理由にかかわる批判である。一方で、金権体質や官僚に弱腰であることはあまり問題点として意識されていない。
- (10) 国会議員がまず考えるべき利益については、今回、「国民全体の利益」57.2%、「地元の利益」31.7%で、6割弱の学生が国会議員はまず「国民代表」であるべきとしたが、この間に「国民代表」観は少し弱まってきた。一方で、国会議員が実際に優先させて

いる利益については、6割の学生が「自分自身の利益」とした。この割合は98年調査と比べて2割も減少し、逆に「国民全体の利益」が1割強増加してきている。だが、この国会議員イメージの好転は政治家信頼度になぜか反映していない。

- (11) 政治家信頼度については、信頼派15.1%、不信派79.3%であった。不信派はこの間若干減少傾向にあるとはいえ、このほぼ8割という数値に注目する限り、本学在学生の政治家に対する不信感には相当根強いものがあるといえよう。
- (12) では、官僚に対する信頼度はどうか。これについては、信頼派14.7%、不信派80.1%で、政治家信頼度と見事なまでに同じ結果を示した。のみならず、4つの選択肢の度数分布状況についても類似している。回答者は政治家と官僚を明確に区別することなく、両者を一括りにして消極的評価を下していると考えられる。

〔今後の方向〕

- (13) 現在の社会や政治の仕組みについては、現在、「変わってほしい」とする変革志向派が半数を超えているが、3回の調査で、本学学生の現状維持派が徐々に増加し、変革志向派が徐々に減少するという保守化傾向が明らかになった。
- (14) 今後の望ましい政権の形としては、半数を超える学生が「自民党中心の連立政権」を選択した。この調査結果からは、政権担当能力があるのは現時点では自民党だけであるが、自民党単独政権は好ましくなく、小政党のいくつかが政権に入ってから内部から自民党を牽制することが望ましいと判断をしていることが読み取れよう。また「自民党中心の連立政権」を選択した者は変革志向派に多く、その意味では「自民党中心の連立政権」は民主党への幻滅で行き場を失った現実主義的な変革志向派の「仮住まい」になっている側面があるといえよう。

〔クロス集計分析〕

- (15) 最後に、3回の学生意識調査を通じて質問項目間のクロス集計分析からわかった結果について、まとめておこう。まず、政治的関心の高い者は、投票義務感も投票参加意欲も強く、好きな政党のある確率も高く、選挙の際にはテレビ等の選挙速報をよく見るといった傾向があるということである。この点は3

回のすべての調査において明確に認められた。「政治的関心度」「投票義務感」「投票参加意欲」「好きな政党の有無」「テレビ等の選挙速報」の間の相関関係は非常に強いといえよう。これら5項目と「望ましい選挙資格」との間にも相関関係が一定程度認められるが、「望ましい選挙資格」はこれらの中ではやや独立性が強いものであるといえよう。

また、3回の調査を通じて、「政治的関心度」「投票義務感」「投票参加意欲」「好きな政党の有無」「テレビ等の選挙速報」の5項目と「政治家信頼度」「官僚信頼度」との間にも、その強度についてはその時々でさまざまであったとはいえ、ある程度の相関関係が認められた。

ところで、筆者は前回調査報告で、政治家・官僚信頼度と変革志向と今後の望ましい政権との間の相関関係の分析から得られた結論は、「政治家や官僚を信頼する者ほど、現状維持派が多く、政権選択においては自民党または自民党中心の政権を選択する傾向がある」（西尾，2006：177）ということであると述べた。この点については今回調査の結果を踏まえて、後段を「政権選択においては自民党単独政権を選択する傾向がある」と若干修正する。

以上、項目別に調査結果の結論を要約してきた。1998年の初回調査から2013年の今回調査までの15年半の間の学生の政治意識については、ほとんど変化のないもの、減少または増加傾向を示したものの、現実政治の変化に連動して上下動したものなどいろいろあるが、最後にもう一度指摘しておきたい重要な点は、次の3点である。15年半にわたって3分の2の学生が望ましい選挙資格について「現行どおり」でよいと答え続けているということ、若干減少してきたとはいえ、政治家および官僚に対する不信感が依然8割水準に高止まりしているということ、今後の政治や社会のあるべき方向について保守化傾向がこの間急速に強まってきたということである。

3.2 反省点と今後の課題

今回調査でも反省すべき点は、やはりサンプリングの問題である。前回同様、今回も特に「所属学部」と「所属学年」で回収標本の分布にかなりの偏りが生じた。所属学部については、事前に授業科目ごとの出席

率まで調べた上で綿密に計画を練る必要がある。今回は少し時間が不足していた。所属学年については、履修している授業科目が少なく、就職活動に奔走している4年生のサンプリングをどう行うかは、依然として難題である。

前回および今回の調査では、時間差比較に重点を置いた結果、新規の質問を設定することがつい疎かになってしまった。最初から政治状況に対応して柔軟に入れ替える質問項目を一定程度確保しておけば、もっと興味深い調査になったと考えられる。

謝辞 アンケート調査の実施および調査票の回収については、石井和平、高原一隆、光武 幸、諸 洪一、岡田久美子、小内純子、笹川敏彦、平澤亨輔、舩田弘子、岡崎 清、浅川雅己の諸氏にご協力を頂いた。この誌面を借りて、皆さんに謝意を表する。

参考文献

- 明るい選挙推進協会(2013)．第46回衆議院議員総選挙 全国意識調査：調査結果の概要，[<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2013/06/070seihon1.pdf>]．
- 明るい選挙推進協会(2011)．若い有権者の意識調査(第3回)：調査結果の概要．[<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono.pdf>]．
- 新井久爾夫(1998)．選挙・情報・世論——流動する投票態度——，NHK ブックス．
- 大嶽秀雄(2006)．小泉純一郎ポピュリズムの研究：その戦略と手法，東洋経済新報社．
- 蒲島郁夫(1998)．政治参加，東京大学出版会．
- 小林良彰(1986)．投票行動と政治意識，慶應通信．
- 白崎護(2013)．メディアとネットワークから見た日本人の投票意識：社会学モデルの復権，ミネルヴァ書房．
- 西尾敬義(1999)．学生の政治意識——札幌大生の政治意識調査の報告——，情報科学(札幌学院大学情報科学研究所・札幌学院大学電子計算機センター)，19，23-48．
- 西尾敬義(2006)．学生の政治意識の変化——札幌大生の政治意識の時間差比較——，札幌学院法学，23(1)，143-187．
- 前田幸男(2013)．世論調査と政治過程——調査方法の変化との関係を中心に——，年報政治学2013-2 宗教と政治，日本政治学会編，木鐸社．
- 三宅一郎(1989)．投票行動，東京大学出版会．
- 村山皓(1998)．政治意識の調査と分析，晃洋書房．
- 森岡清志(2007)．ガイドブック社会調査(第2版)，日本評論社．
- 朝日新聞，1995年7月27日朝刊．
- 朝日新聞，1998年5月31日朝刊．

資料Ⅰ 調査票

「本学学生の政治意識」アンケート調査票

2013年12月

法学部教員 西尾敬義

研究目的で「本学学生の政治意識」の調査を実施したいと思います。面倒なお願いで恐縮ですが、下記の質問に対し、左側の囲みの中に数字で回答して下さい。なお、「その他」という選択肢の括弧内にはあなたの考えを付記していただければ幸いです。調査結果は、分析を加えた上で、本学の研究紀要に掲載する予定です。

問0 まずあなたの所属学部・学年・性別・選挙権の有無について教えてください。

- 学部 ①経営（商学含む） ②人文 ③法学 ④経済 ⑤社情
■学年 ①1年 ②2年 ③3年 ④4年
■性別 ①男 ②女
■選挙権 ①ある ②ない ③わからない

問1 あなたの政治にたいする関心度はどれくらいですか。

- ①大いに関心がある ②ある程度関心がある
③あまり関心がない ④全く関心がない ⑤その他

問2 国際的には選挙権は18才以上の男女に認められているのが普通ですが、日本では20才以上の男女となっています。あなたはこの点についてどう思いますか。

- ①現行どおり20才以上の男女とする ②18才以上の男女に引き下げる
③その他（ ）

問3 選挙というものについてどう考えていますか。

- ①どんな選挙でも行くべきである ②行かないことがあってもよい
③その他（ ）

問4 次回の国政選挙には投票に行きますか。まだ選挙権のない人も、あると仮定して全員回答して下さい。

- ①必ず行く ②たぶん行く ③たぶん行かない ④行かない ⑤その他

問5 問4と同じく、まだ選挙権がない人も、あると仮定して全員回答して下さい。選挙区の投票においては、どういう観点で特定候補者に一票を投じますか。下記の選択肢の中から2つ選んで、優先順に番号を書いて下さい。

- ①どの政党に所属しているか ②どんな政策をにかけているか
③候補者の人柄・経歴 ④しがらみ（知人・家族に頼まれるなど）
⑤地元への貢献度 ⑥これまでの政府の実績を評価して
⑦その他（ ）

問6 好きな政党はありますか。

- ①ある ②ない ③どちらともいえない

裏面にも質問項目があります。よろしくお願いします。

資料Ⅱ 単純集計表

履修科目	件数	割合
日本近代史(4)	88	16.7%
現代の政治(1)(2)	71	13.6%
地域経済論	16	3.1%
マーケティング・リサーチ	30	5.7%
社会心理学B	57	10.9%
アメリカ文学の人間像	28	5.4%
刑法A	46	8.8%
会社法C	17	3.3%
マルクス経済学	47	9.0%
都市経済論	50	9.6%
地域メディア論	42	8.0%
社会情報学特論A	31	5.9%

問0 所属学部	件数	割合
経営学部	71	13.6%
人文学部	143	27.3%
法学部	123	23.5%
経済学部	135	25.8%
社会情報学部	50	9.6%
無回答	1	0.2%

問0 所属学年	件数	割合
1年生	97	18.5%
2年生	151	28.9%
3年生	213	40.7%
4年生	62	11.9%

問0 性別	件数	割合
男性	401	76.7%
女性	122	23.3%

問0 選挙権の有無	件数	割合
ある	393	75.1%
ない	117	22.4%
わからない	12	2.3%
無回答	1	0.2%

問1 政治的関心度	件数	割合
大いに関心がある	52	9.9%
ある程度関心がある	246	47.1%
あまり関心がない	182	34.8%
全く関心がない	42	8.0%
その他	1	0.2%

問2 望ましい選挙資格	件数	割合
現行どおり20歳以上の男女とする	358	68.4%
18歳以上の男女に引き下げる	139	26.6%
その他	26	5.0%

問3 選挙は行くべきか	件数	割合
どんな選挙でも行くべきである	287	54.8%
行かないことがあってもよい	219	41.9%
その他	16	3.1%
無回答	1	0.2%

問4 次回の選挙はどうする	件数	割合
必ず行く	165	31.5%
たぶん行く	216	41.4%
たぶん行かない	98	18.7%
行かない	34	6.5%
その他	10	1.9%

問5 投票行動決定要因第1位	件数	割合
どの政党に所属しているか	81	15.5%
どんな政策をかかげているか	304	58.2%
候補者の人柄・経歴	53	10.1%
しがらみ（知人・家族に頼まれるなど）	12	2.3%
地元への貢献度	41	7.8%
これまでの政府の実績を評価して	22	4.2%
その他	7	1.3%
無回答	3	0.6%

問5 投票行動決定要因第2位	件数	割合
どの政党に所属しているか	88	16.8%
どんな政策をかかげているか	94	18.0%
候補者の人柄・経歴	115	22.0%
しがらみ（知人・家族に頼まれるなど）	13	2.5%
地元への貢献度	112	21.4%
これまでの政府の実績を評価して	83	15.9%
その他	8	1.5%
無回答	10	1.9%

問6 好きな政党の有無	件数	割合
ある	53	10.1%
ない	373	71.3%
どちらともいえない	93	17.8%
無回答	4	0.8%

問7 政党の問題点第1位	件数	割合
政治理念がない	32	6.1%
公約を守らない	101	19.3%
政策に期待できない	130	24.9%
国民の声を反映していない	109	20.8%
立場がコロコロ変わる	78	14.9%
金権体質が改まらない	13	2.5%
官僚に弱腰である	10	1.9%
特に問題はない	15	2.9%
その他	17	3.3%
無回答	18	3.4%

問7 政党の問題点第2位	件数	割合
政治理念がない	24	4.6%
公約を守らない	48	9.2%
政策に期待できない	105	20.1%
国民の声を反映していない	119	22.7%
立場がコロコロ変わる	109	20.8%
金権体質が改まらない	27	5.2%
官僚に弱腰である	31	5.9%
特に問題はない	12	2.3%
その他	13	2.5%
無回答	35	6.7%

問8 テレビ等の選挙速報	件数	割合
大いに見る	52	9.9%
ある程度見る	200	38.3%
あまり見ない	158	30.2%
まったく見ない	97	18.5%
その他	2	0.4%
無回答	14	2.7%

問9 低投票率原因第1位	件数	割合
魅力的な候補者や政党がない	128	24.5%
争点があはつきりしない	58	11.1%
投票しても世の中変わらない	192	36.7%
有権者が政治に無関心	122	23.3%
その他	7	1.3%
無回答	16	3.1%

問9 低投票率原因第2位	件数	割合
魅力的な候補者や政党がない	115	22.0%
争点があはつきりしない	72	13.8%
投票しても世の中変わらない	156	29.8%
有権者が政治に無関心	147	28.1%
その他	10	1.9%
無回答	23	4.4%

問10 日本の政治家への信頼度	件数	割合
大いに信頼している	8	1.5%
ある程度信頼している	71	13.6%
あまり信頼していない	285	54.4%
まったく信頼していない	130	24.9%
その他	14	2.7%
無回答	15	2.9%

問11 国会議員が優先させるべき利益	件数	割合
地元の利益	166	31.7%
国全体の利益	299	57.2%
その他	43	8.2%
無回答	15	2.9%

問12 国会議員が優先させている利益	件数	割合
地元の利益	41	7.8%
国全体の利益	117	22.4%
自分自身の利益	315	60.2%
その他	33	6.3%
無回答	17	3.3%

問13 日本の官僚への信頼度	件数	割合
大いに信頼している	11	2.1%
ある程度信頼している	66	12.6%
あまり信頼していない	281	53.7%
まったく信頼していない	138	26.4%
その他	12	2.3%
無回答	15	2.9%

問14 今後の望ましい政権	件数	割合
自民党単独政権	75	14.3%
自民党中心の連立政権	279	53.4%
自民党以外の単独政権	30	5.7%
自民党を含まない連立政権	49	9.4%
その他	68	13.0%
無回答	22	4.2%

問15 現在の社会や政治の仕組みについて	件数	割合
今のままでよい	43	8.2%
不満はあるが、変わらない方がよい	132	25.2%
変わってほしい	282	54.0%
自分には関係がない	29	5.5%
その他	17	3.3%
無回答	20	3.8%

Changes Regarding the Political Awareness of Students at Sapporo Gakuin University

Takayoshi NISHIO¹

Abstract

The purpose of this paper is to report the results of three questionnaire surveys, which were carried out for students of Sapporo Gakuin University in July 1998, December 2005, and December 2013. Each questionnaire contained the same fifteen questions about political opinions and the three surveys will be compared.

Keywords: Political Awareness, Political Apathy, Student.

¹Faculty of Law, Sapporo Gakuin University; tnishio@sgu.ac.jp.